

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀 田 正 博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀 田 正 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,836,267	12,627,648	16,701,245
経常利益 (千円)	683,110	877,551	750,322
四半期(当期)純利益 (千円)	373,455	417,249	295,684
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	96,687	14,858	100,428
資本金 (千円)	922,939	922,939	922,939
発行済株式総数 (株)	9,105,290	9,105,290	9,105,290
純資産額 (千円)	4,102,702	4,355,239	4,014,821
総資産額 (千円)	9,680,785	9,708,139	9,292,719
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.02	45.83	32.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	42.4	44.9	43.2

回次	第52期 第3四半期 会計期間	第53期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.41	19.60

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の子会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政治主導による金融政策、財政政策等に支えられ、住宅投資、企業による設備投資といった民間需要の回復が見込まれる一方で、足許の景気持ち直しに向けた動きに減速感が見られる中、中国の景気減速懸念を端緒とした海外経済の減速に加えて米国の新大統領就任後の政策動向への懸念なども背景に、経済環境は不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、雇用環境の改善や訪日外国人観光客によるインバウンド消費の影響も受けて一定の消費回復傾向がみられるものの、賃金の伸び悩みなどによる消費者マインドの足踏みを背景として、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は12,627百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は890百万円（同30.3%増）、経常利益は877百万円（同28.5%増）、四半期純利益は417百万円（同11.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品事業

「つつむ・はさむ・のせる・まく・つける・ぬる」をコンセプトとして簡単に調理ができる世界のおいしいパンを提供する『デルソレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を継続して展開しており、7月にブランド認知度を一層高めるプロモーション施策としてナンの幅広い食べ方を提案する『ナンスタイルキャンペーン』を首都圏で実施しました。また、ハロウィン向け、クリスマス向けに催事用ピザをスポット投入し、売り場の活性化を図りました。

業務用では、量販店デリカ売り場向けに惣菜ピザ2品を投入する等、各業態別の拡販に向けたマーチャンダイズ戦略に力を注ぎ、着実に売上及び利益を確保してまいりました。また、製造部門における生産性の一層の向上にも重点的に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間では、売上高は8,934百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は1,205百万円（同9.7%増）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、世の中の大きな変化を捉えた新しい市場開拓を目的として鯛焼きプラスワン業態の出店を実施しました。9月にオープンしたたこ焼きと鯛焼きのコラボ店舗「おめで鯛焼き本舗金沢文庫店」に続き、12月に本格和菓子と鯛焼きを提供する新しいコンセプトの1号店として「おめで鯛焼き本舗マルイファミリー志木店」を開店しました。

事業部全体の主軸を構成する「一番どり」「をどり」といった居酒屋部門は年末の宴会予約を積極的に獲得したことにより堅調に推移し、事業部全体として前年を上回る実績を上げることが出来ました。

今後も引き続き、店舗の質的・人的両面ともにさらに充実したものにするために戦略的な営業、人員の採用に取り組んでまいります。

当第3四半期累計期間では、売上高は3,705百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は83百万円（同147.7%増）となりました。

事業開発事業

インドネシアにおいてPT Indofood CBP Sukses Makmur TBKとの合弁事業であるPT Indofood Comsa Sukses Makmur は、「POPOLAMAMA」ブランドのもと、6月には南ジャカルタに生パスタと当社クラストをベースとしたピザをメインに提供するカジュアルなイタリアンレストランとして5号店（CITOS店）を開店しました。既存4店舗の売上は順調な伸びを示しており、当地でのブランドの認知は着実に進んでおります。すべての店舗はハラール認証を取得しており、今後さらに好立地での出店を目指して現地に溶け込む事業の拡大を図ります。

また、11月から現地最大コンビニの一つであるIndomaret社にIndofood社と共同でミニピザのテスト販売を開始しました。テスト結果を踏まえて今後本格的な生産事業への検討を進めてまいります。

当第3四半期累計期間では、セグメント損失は86百万円（前年同四半期はセグメント損失49百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,105,290	9,105,290	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,105,290	9,105,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		9,105,290		922,939		1,125,651

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,800	91,028	
単元未満株式	普通株式 2,390		
発行済株式総数	9,105,290		
総株主の議決権		91,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区 恵比寿南一丁目15番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716,425	595,377
売掛金	2,287,867	3,422,062
商品及び製品	466,827	567,494
原材料及び貯蔵品	350,693	341,780
その他	265,195	224,141
貸倒引当金	3,561	5,921
流動資産合計	5,083,447	5,144,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,941,133	3,903,993
減価償却累計額	2,969,538	2,983,320
建物(純額)	971,594	920,672
その他	4,005,690	4,577,340
減価償却累計額	2,588,692	2,658,204
その他(純額)	1,416,997	1,919,136
有形固定資産合計	2,388,591	2,839,809
無形固定資産	244,551	247,334
投資その他の資産		
その他	1,589,616	1,477,310
貸倒引当金	13,487	1,250
投資その他の資産合計	1,576,129	1,476,060
固定資産合計	4,209,271	4,563,204
資産合計	9,292,719	9,708,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,431,489	1,755,530
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	236,000	448,500
未払法人税等	236,894	96,925
賞与引当金	139,762	52,686
資産除去債務	49,724	-
その他	699,893	848,627
流動負債合計	3,093,764	3,502,269
固定負債		
長期借入金	691,000	294,000
退職給付引当金	449,282	478,372
役員退職慰労引当金	360,840	402,015
債務保証損失引当金	10,083	-
資産除去債務	633,540	629,438
その他	39,386	46,805
固定負債合計	2,184,133	1,850,630
負債合計	5,277,898	5,352,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	1,824,299	2,150,496
自己株式	1	17
株主資本合計	4,006,442	4,332,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,379	22,614
評価・換算差額等合計	8,379	22,614
純資産合計	4,014,821	4,355,239
負債純資産合計	9,292,719	9,708,139

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,836,267	12,627,648
売上原価	7,823,257	7,278,080
売上総利益	5,013,010	5,349,567
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,768,380	1,768,920
賞与引当金繰入額	36,121	38,959
退職給付費用	27,377	32,267
役員退職慰労引当金繰入額	22,565	52,475
その他	2,475,529	2,566,744
販売費及び一般管理費合計	4,329,973	4,459,367
営業利益	683,036	890,200
営業外収益		
受取利息	93	11
受取配当金	3,046	2,110
その他	15,913	10,389
営業外収益合計	19,053	12,511
営業外費用		
支払利息	7,468	4,741
支払補償費	6,000	15,701
その他	5,510	4,717
営業外費用合計	18,979	25,160
経常利益	683,110	877,551
特別利益		
固定資産売却益	2,166	-
投資有価証券売却益	1,604	-
関係会社株式売却益	4,057	-
債務保証損失引当金戻入額	-	10,083
特別利益合計	7,828	10,083
特別損失		
減損損失	67,251	120,804
関係会社株式評価損	-	75,852
その他	2,856	245
特別損失合計	70,108	196,902
税引前四半期純利益	620,830	690,733
法人税、住民税及び事業税	228,321	232,112
法人税等調整額	19,052	41,370
法人税等合計	247,374	273,483
四半期純利益	373,455	417,249

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	238,137千円	160,552千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 51期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 52期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	112,735千円	45,882千円
持分法を適用した場合の投資の金額	45,653千円	40,895千円
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	96,687千円	14,858千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,111,914	3,723,954	399	12,836,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,150	-	-	14,150
計	9,126,065	3,723,954	399	12,850,418
セグメント利益又は損失 ()	1,099,676	33,903	49,724	1,083,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,083,855
全社費用(注)	462,959
棚卸資産の調整額	65
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	620,830

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「外食事業」67,251千円であります。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,922,317	3,705,331	-	12,627,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,495	-	-	12,495
計	8,934,812	3,705,331	-	12,640,143
セグメント利益又は損失 ()	1,205,976	83,985	86,593	1,203,368

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,203,368
全社費用(注)	512,587
棚卸資産の調整額	46
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	690,733

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性及び時価の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当第3四半期累計期間における減損損失は120,804千円であり、「食料品事業」において1,170千円、「外食事業」において113,386千円、「全社費用」において6,247千円をそれぞれ計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円02銭	45円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	373,455	417,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	373,455	417,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,105	9,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。